



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
 コード番号 9042 URL <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 上戸 健司
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

TEL 06-6373-5013

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	537,685	2.1	82,141	2.8	81,416	4.9	57,382	16.6
28年3月期第3四半期	526,483	—	79,931	△4.8	77,640	△0.6	49,209	2.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 64,439百万円 (33.2%) 28年3月期第3四半期 48,392百万円 (△9.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	229.36	229.15
28年3月期第3四半期	195.29	195.11

平成29年3月期より国際輸送事業の輸出混載貨物等に係る取引について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更し、遡及適用を行ったことから、平成28年3月期第3四半期の営業収益の対前年同四半期増減率は記載していません。また、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,307,034	789,931	33.5
28年3月期	2,282,180	724,237	31.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 772,821百万円 28年3月期 707,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	17.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、平成29年3月期の配当予想については、当該株式併合を勘案した1株当たり配当金を記載しています。また、平成28年3月期の配当実績については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	△0.9	97,000	△12.1	92,000	△11.9	64,000	△8.5	255.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期より国際輸送事業の輸出混載貨物等に係る取引について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更し、遡及適用を行ったことから、営業収益の対前期増減率は遡及適用後の金額に基づき記載しています。また、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、平成29年3月期の1株当たり当期純利益予想については、当該株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	254,281,385 株	28年3月期	254,281,385 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,483,466 株	28年3月期	3,093,155 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	250,184,306 株	28年3月期3Q	251,984,367 株

当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の下振れリスクへの懸念等があり、先行き不透明な状況で推移しました。

この間、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

これらの結果、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったことや賃貸事業が堅調に推移したことに加えて、エンタテインメント・コミュニケーション事業が増収・増益となったこと等により、営業収益、営業利益、経常利益はいずれも増加しました。また、特別損益が改善したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益も増加しました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率 (%)
営業収益	5,376億85百万円	112億 2百万円	2.1
営業利益	821億41百万円	22億10百万円	2.8
経常利益	814億16百万円	37億76百万円	4.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	573億82百万円	81億73百万円	16.6

(注) 第1四半期連結会計期間より国際輸送事業の輸出混載貨物等に係る取引について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更しています。この変更に伴い、前年同期の営業収益については、遡及適用後の金額（総額表示）で比較しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、阪急電鉄において、人気キャラクター「スヌーピー」で知られるコミック「ピーナッツ」とのコラボレーションにより、ラッピング電車の運行やグッズの販売等を実施し、好評を博しました。また、阪神電気鉄道においては、キッザニア甲子園と共同で「～夢を走らせよう！～絵画コンテスト」を開催し、応募作品をデザインしたラッピング電車を運行しました。このほか、阪急線・阪神線において、「オープン型宅配ロッカー」を活用した荷物の受取りサービスを一部の駅構内及びその近隣で開始するなど、お客様の利便性の向上に努めました。一方、安全面では、駅ホームからの転落事故等を防止するため、阪急電鉄の十三駅、北大阪急行電鉄の千里中央駅・桃山台駅・緑地公園駅に、それぞれ可動式ホーム柵を設置するよう進めていくこととしました。

自動車事業につきましては、阪急バス及び阪神バスが、平成28年2月から「hanica定期券」の相互利用を始めるなど様々な営業施策を推進し、継続してお客様の利便性の向上を図りました。また、阪神バスが3月に尼崎市交通局から市営バスの全路線を譲り受け、同市全域に路線網を拡大したほか、阪急バスが6月に彩都西部地区（大阪府茨木市・箕面市）と北大阪急行電鉄の千里中央駅とを結ぶ路線を新設しました。

流通事業につきましては、阪急線の一部の駅において、ネスレ日本株式会社と共同で新業態のカフェ「ネスカフェ スタンド」の営業を開始するなど、駅の魅力度の向上に取り組みました。

これらの結果、中食事業を展開している(株)いいなダイニングが連結子会社から持分法適用関連会社となった影響等により、営業収益は前年同期に比べ14億67百万円（△0.8%）減少し、1,784億44百万円となりましたが、鉄道事業において動力費が減少したこと等により、営業利益は前年同期に比べ2億10百万円（0.6%）増加し、347億59百万円となりました。

<不動産事業>

不動産賃貸事業につきましては、「ハービスPLAZA」(大阪市北区)のレストランフロアをリニューアルするなど、商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。また、「(仮称)西宮北口阪急ビル」(兵庫県西宮市)や他の事業者と共同で推進する「四谷駅前再開発事業」(東京都新宿区)の新築工事にそれぞれ着手したほか、「神戸阪急ビル東館 建替計画」(神戸市中央区)、「京橋2-6街区再開発計画」(東京都中央区)においてそれぞれ既存建物の解体工事に取り掛かりました。このほか、大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画(大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画)」については、平成34年春頃の全体竣工に向け、I期部分の新築工事を鋭意進めています。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、「ジオ高槻ミュージズレジス」(大阪府高槻市)、「ジオ御苑内藤町」(東京都新宿区)、「ジオ経堂」(東京都世田谷区)のほか、一棟を一括してリノベーションした「プロド高槻」(大阪府高槻市)等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急彩都ガーデンフロント」(大阪府箕面市)、「阪急宝塚山手台 スカイル」(兵庫県宝塚市)、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」(大阪府西淀川区)等を販売しました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ141億66百万円(10.7%)増加し、1,464億98百万円となり、営業利益は前年同期に比べ26億39百万円(9.9%)増加し、293億75百万円となりました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、チームスローガン「超変革 Fighting Spirit」を掲げてベナントレースを戦い、多くのファンの方々にご声援をいただきました。また、阪神甲子園球場では、飲食・物販店舗において、選手関連商品や限定企画商品が好評を博したほか、飲食メニューの一層の充実を図るなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宙組公演「エリザベトー愛と死の輪舞(ロンド)ー」、雪組公演「私立探偵ケイレブ・ハント」・「Greatest HITS!」等の各公演が好評を博しました。演劇事業においては、ブロードウェイや宝塚歌劇で人気を博した「スカーレット・ピンパーネル」や、人気ゲームをミュージカル化した「パイオハザードーヴォイス・オブ・ガイアー」等、話題性のある多様な公演を催しました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、放送・通信事業において、ケーブルテレビの長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売に引き続き注力するなど、加入者数の維持拡大に努めました。また、地域限定の高速無線データ通信システム(地域BWA)を利用した個人向けインターネットサービスの加入者数も着実に伸ばしました。

さらに、六甲山地区においては、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた様々なイベントや企画を開催し、一層の集客に努めました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ29億98百万円(3.6%)増加し、860億55百万円となり、営業利益は前年同期に比べ8億64百万円(6.2%)増加し、149億4百万円となりました。

<旅行事業>

旅行事業につきましては、海外旅行部門において、オセアニア方面や東アジア方面の集客が好調に推移しましたが、国際情勢の悪化の影響等により、ヨーロッパ方面の集客が減少しました。

国内旅行部門においては、お遍路の逆打ちが話題となった四国方面等の集客が好調に推移しましたが、「平成28年熊本地震」の影響により、九州方面の集客が減少しました。

一方、訪日旅行部門においては、インバウンド需要の拡大が継続する中で、積極的な営業活動を展開したことにより、特にヨーロッパからの集客が好調に推移しました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ11億2百万円(△4.6%)減少し、229億89百万円となり、営業利益は前年同期に比べ5億49百万円(△41.6%)減少し、7億70百万円となりました。

<国際輸送事業>

国際輸送事業につきましては、海外法人において、東アジア・アセアンは航空輸送、海上輸送とも堅調に推移しましたが、米州・欧州は航空輸送が振るわず低調に推移しました。また、日本法人においても、航空輸入をはじめ物流需要が伸び悩み、厳しい状況が続きました。

そうした中、メキシコの自動車産業の中心地として自動車関連メーカーの集積が急速に進み、日系企業の進出が著しいメキシコ中央高原に営業所を開設しました。また、今後の成長が見込まれるアセアン地域でさらなる事業拡大を図るため、シンガポールにおいて物流倉庫の建設を引き続き推進しました。

これらの結果、海外法人での為替変動による円換算額の減少等もあり、営業収益は前年同期に比べ51億70百万円(△8.9%)減少し、526億99百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億98百万円(△16.0%)減少し、10億42百万円となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、宿泊需要の取込みを強化するため、大阪新阪急ホテルの客室を増設するなど、施設のリニューアルを順次実施したほか、京都新阪急ホテルが開業35周年を、宝塚ホテルが開業90周年をそれぞれ迎えたことを記念して各種フェアを行うなど、積極的な営業活動を展開しました。また、増加が見込まれるアセアン諸国からのインバウンド需要を取り込むため、シンガポールに海外初の営業所を開設しました。

しかしながら、ホテル外でのレストラン等の運営を一部取り止めたことに加えて、宿泊部門や宴会部門の売上が前年同期を下回ったこと等により、営業収益は前年同期に比べ20億52百万円(△4.0%)減少し、497億66百万円となり、営業利益は前年同期に比べ12億69百万円(△33.8%)減少し、24億85百万円となりました。

<その他>

建設業等その他の事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ47億30百万円(20.0%)増加し、283億52百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6億76百万円(515.6%)増加し、8億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、投資有価証券が増加したこと等により2兆3,070億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ248億54百万円増加しました。

負債合計は、未払金(流動負債の「その他」)が減少したこと等により1兆5,171億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ408億39百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により7,899億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ656億93百万円増加し、自己資本比率は33.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月27日発表の予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金負債（固定負債）が15,281百万円減少し、利益剰余金が15,281百万円増加しています。

（営業収益の計上方法の変更）

国際輸送事業における営業収益の計上方法は、従来、同事業の連結子会社における輸出混載貨物等に係る取引については、顧客に対する売上から輸送運賃等の売上原価を控除した純額を表示する方法（純額表示）によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該売上及び売上原価を区分し、それぞれの総額を営業収益及び売上原価として表示する方法（総額表示）に変更しています。

この変更は、同事業において、主たる取引である輸出混載貨物に係る取引で輸送当事者としての側面が強まっていることから、同事業の主要な連結子会社で基幹業務システムの改修を行い、輸送運賃等の売上原価の把握が可能となったことに加えて、当社グループの今後のグローバル展開の進展を見据え、営業収益の計上方法を再検討した結果、総額表示が同事業の事業活動をより適切に反映していると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業収益、運輸業等営業費及び売上原価は、30,244百万円それぞれ増加していますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はなため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

（在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更）

国際輸送事業における在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、上記「営業収益の計上方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、営業収益の計上方法を総額表示へ変更したことに伴い、在外子会社の収益及び費用の重要性が増したことから、一時的な為替相場の変動による影響を緩和し、在外子会社の経営成績をより適切に連結財務諸表へ反映させるために行ったものです。

なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の損益への影響額及び前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,225	25,954
受取手形及び売掛金	73,141	61,391
販売土地及び建物	103,060	114,243
商品及び製品	2,605	2,735
仕掛品	4,656	9,314
原材料及び貯蔵品	4,466	4,963
繰延税金資産	6,427	4,180
その他	37,188	32,611
貸倒引当金	△234	△266
流動資産合計	255,535	255,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	572,227	558,703
機械装置及び運搬具(純額)	53,529	53,437
土地	931,355	934,788
建設仮勘定	120,589	140,841
その他(純額)	19,369	18,045
有形固定資産合計	1,697,070	1,705,817
無形固定資産		
のれん	23,295	21,440
その他	17,211	15,877
無形固定資産合計	40,507	37,318
投資その他の資産		
投資有価証券	248,097	268,650
繰延税金資産	4,323	4,041
退職給付に係る資産	5,947	6,871
その他	31,046	29,544
貸倒引当金	△347	△336
投資その他の資産合計	289,066	308,771
固定資産合計	2,026,644	2,051,907
資産合計	2,282,180	2,307,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,480	29,954
未払費用	18,199	18,160
短期借入金	205,909	182,132
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	1,794	1,736
未払法人税等	6,188	3,739
賞与引当金	4,638	1,795
その他	151,924	121,500
流動負債合計	456,134	414,019
固定負債		
長期借入金	589,100	585,637
社債	82,000	92,000
リース債務	7,765	7,302
繰延税金負債	189,812	179,898
再評価に係る繰延税金負債	5,152	5,152
退職給付に係る負債	61,839	62,327
長期前受工事負担金	54,614	60,048
その他	111,521	110,715
固定負債合計	1,101,807	1,103,083
負債合計	1,557,942	1,517,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	145,974	146,053
利益剰余金	449,535	513,973
自己株式	△8,289	△13,483
株主資本合計	686,695	746,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,684	23,922
繰延ヘッジ損益	△896	771
土地再評価差額金	5,598	5,546
為替換算調整勘定	1,072	△1,289
退職給付に係る調整累計額	△2,818	△2,147
その他の包括利益累計額合計	20,639	26,802
新株予約権	424	496
非支配株主持分	16,478	16,613
純資産合計	724,237	789,931
負債純資産合計	2,282,180	2,307,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
営業収益	526,483	537,685
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	424,201	433,936
販売費及び一般管理費	22,349	21,607
営業費合計	446,551	455,543
営業利益	79,931	82,141
営業外収益		
受取利息	53	70
受取配当金	969	910
持分法による投資利益	6,196	7,701
雑収入	1,182	1,073
営業外収益合計	8,400	9,756
営業外費用		
支払利息	9,490	8,557
雑支出	1,202	1,924
営業外費用合計	10,692	10,481
経常利益	77,640	81,416
特別利益		
工事負担金等受入額	10,697	685
投資有価証券売却益	20	868
その他	742	647
特別利益合計	11,460	2,201
特別損失		
固定資産圧縮損	10,734	684
固定資産除却損	645	262
その他	2,568	157
特別損失合計	13,949	1,104
税金等調整前四半期純利益	75,151	82,513
法人税、住民税及び事業税	12,727	19,273
法人税等調整額	12,020	4,836
法人税等合計	24,748	24,110
四半期純利益	50,403	58,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,194	1,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,209	57,382

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	50,403	58,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△366	4,086
繰延ヘッジ損益	△234	1,696
為替換算調整勘定	△851	△2,232
退職給付に係る調整額	△524	619
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	1,866
その他の包括利益合計	△2,010	6,036
四半期包括利益	48,392	64,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,367	63,545
非支配株主に係る四半期包括利益	1,024	893

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。